

バイデン政権下の米中経済関係

大橋 英 夫

米中経済関係の拡大

トランプ政権の内外政策を厳しく批判して成立したバイデン政権であるが、その対中政策は基本的にトランプ政権の対中強硬路線を踏襲している。もっとも、米中関係が隘路に陥り、通商分野ではデカップリングが強調されているにもかかわらず、米中経済関係は回復・拡大傾向を強めている。トランプ政権が発動した対中追加関税は、たしかに対中輸入を抑制し、米国は対中赤字の削減を実現した。しかし2020～21年にかけて米国では中国以外からの輸入が急増し、米国のモノの貿易赤字は過去最大を更新した。

中国の対米輸出は2019年末まで追加関税の対象品目を中心に減少に転じた。米国の対中輸入では、PC・周辺機器は台湾、電機・自動車部品はメキシコ、スマートフォン・家具はベトナム、繊維・皮革製品はカンボジアからの輸入へと大規模な貿易転換がみられた。

コロナ感染症が発生した2020年第1四半期には、中国のサプライチェーンが寸断し、対米輸出は大幅に減少した。しかし第2四半期以後、米国におけるリモートワークと「巣ごもり」需要(PC、スマートフォン、ゲームなど)と医療需要(マスク、保護衣服など)、いわゆる「パンデミック特需」により中国の対米輸出は急増に転じた。2020年の米国のPC輸入に占める中国の比率は92.4%、マスク輸入に占める同比率は83.9%の高水準に達した。

一方、米国の対中輸出は2021年に前年比21%増の1492億ドルと過去最高を記録した。対中輸出を拡大させたのが、2020年1月の米中通商協議第一段階合意の主要品目でもある大豆を中心とする油糧種子・穀物と石油・ガス、そして半導体である。なかでも半導体は米国のデカップリングの最重点項目である。華為や中芯国際集成回路製造(SMIC)はエンティティリスト(EL)に掲載され、米国製品・技術の輸出は原則不許

可となっている。ところが、下院外交委員会が公開した華為とSMIC向けの輸出許可申請状況によると、2020年11月～2021年4月に華為向けの許可申請169件のうち113件、SMIC向け許可申請206件のうち188件が承認されている。安全保障に影響しない品目であるとはいえ、わずか半年間に半導体関連で1000億ドルを超える両社への輸出許可申請が承認されているのである。

なお、2022年の米中経済関係は、コロナ感染症の再拡大に伴うロックダウンの深刻な影響を受け、2020年第1四半期と同様に、先行き不透明となっている。

対中通商政策の展開

外交レベルでは、2021年3月に開催されたバイデン政権下初の米中外交トップ会談は非難の応酬となった。その後、閣僚レベルの交流が散発的に繰り返されたのち、同年9月に米中首脳ビデオ会談が開かれ、「競争を紛争にしない」方針が強調された。これを受けて翌10月に通商代表部(USTR)のタイ通商代表は、第一段階合意の履行、中国の市場歪曲的通商慣行の是正、公正な貿易ルールの形成からなるバイデン政権の対中政策のロードマップを明らかにすると同時に、産業界から強い要望が寄せられていた追加関税適用除外の復活を表明した。

しかしその後、米中関係は顕著な変化がみられないまま、バイデン政権は2021年末に民主主義サミットを開催し、年初には北京五輪の外交的ボイコットを発表するなど、中国をさらに苛立たせる決定を下した。そこにロシアによるウクライナ侵攻が始まり、米中関係改善の解を見出すことはきわめて困難となった。

年明けには、例年通り、中国を対象とした一連の報告書が発表され、米国では対中批判が飛び交うことになった。たとえば、USTRの「中国のWTOコンプライアンスに関する報告書」

は、中国がWTO加盟時の約束を履行しておらず、国家資本主義的な政策を追求しているとの厳しい評価が下された。この報告書の内容は、そのままバイデン政権の「2022年通商政策アジェンダ」に反映されることになった。

中国の市場歪曲的な通商慣行への共通の懸念に対処するために、バイデン政権は同盟国・同志国との連携強化を進めている。そのために日本・EU・英国との間では、2018年3月にトランプ政権が発動した1962年通商拡大法232条に基づく安全保障措置としての鉄鋼・アルミニウム製品の輸入に対する追加関税の見直しも進められた。2022年2月に発表された米国のインド太平洋戦略でも、同盟国・同志国との連携強化は、中国との競争、気候変動、パンデミックなどの喫緊の課題への対応であるとの見解が示された。

バイデン政権のインド太平洋戦略は、自由で開かれたインド太平洋(FOIP)の推進、連携の強化、繁栄の促進、安全保障の強化、強靱性の構築を基本方針としている。通商分野では、インド太平洋経済枠組み(IPEF)が提起され、(1)高水準の貿易促進、(2)デジタル経済の管理、(3)サプライチェーンの強靱化、(4)透明で高水準のインフラ投資の促進、(5)デジタル接続の構築が掲げられた。

米国が対中競争を意識したインド太平洋戦略を構築している最中に、ロシアのウクライナ侵攻が始まった。その直後の2022年3月に発表されたバイデン政権初の安全保障政策の指針「国家防衛戦略」(NDS)では、国防の優先順位のトップに中国の脅威が掲げられ、ウクライナ危機のなか、米国の最大の戦略的競争相手が中国であることが再確認された。

追加関税見直しの動き

2022年4月にイエレン財務長官は、対中追加関税の引き下げの検討を示唆した。ロシアのウクライナ侵攻後、さらに加速化したインフレへの対応を念頭に置いた発言である。現状では、戦略的に意味がなく、米国の消費者にとって不可欠な生活物資にも、引き続き追加関税が賦課されている。タイ通商代表もインフレ対策として追加関税の引き下げに言及しているが、それは選択肢のひとつであり、インフレ対策は金融・財政政策を優先して検討すべきであるとの見解も

示している。通商協議の当事者として、これまでの対中政策の継続性を考慮に入れつつ、拙速な判断に慎重な姿勢を示しているのであろう。

これに先立ちUSTRは、2021年秋に募集したパブリックコメントに基づき、追加関税適用除外の復活を決定した。追加関税の適用除外は、産業界から強い要望が寄せられており、また米中対話再開の機運を醸成する措置でもある。その意味でも、追加関税引き下げのインパクトは、適用除外の復活をはるかに上回る。このように追加関税引き下げは、米中貿易戦争を通して産業界が求めてきた最終的な目標であると同時に、インフレ対策の有力な選択肢でもある。追加関税の見直しは、中間選挙を控えたバイデン政権にとってきわめて重大な選択肢となっている。

米中対立と中国の対応

21世紀国際経済秩序の基本トレンドは、(1)中国経済の台頭、(2)米国リーダーシップの後退、(3)米中競争の激化に特徴づけられる。米中貿易戦争、コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻といった国際危機は、この基本トレンドを加速化・増幅化させている。

これに対して習近平政権下の中国は、次のような姿勢を強めている。

第1に、内需主導型成長への転換である。保護主義が台頭し、グローバル市場が萎縮する国際環境のなか、中国では巨大な国内市場の優位性が強調されている。これは市場と資源を国外に求める「両頭在外」からの転換でもあり、国内大循環を主体とする国内・国外の「双循環」発展戦略の提唱にも反映されている。

第2に、対外経済の重点地域の変化である。

「一帯一路」構想にみられるように、中国の対外経済関係は太平洋地域からアジア・ユーラシア地域へと移行している。もっとも、成長著しい太平洋地域への関与は対ASEAN貿易・投資を通して維持されている。

第3に、グローバル・ガバナンスへの積極的な関与である。これまで中国は戦後確立された国際経済秩序の受容に努めてきたが、国際機関の改革、中国主導の国際構想の推進、形成途上の国際レジームの構築などに積極的に関与する姿勢を強めている。

(おおはし ひでお・専修大学経済学部教授)